

平成25年度

むつ市議会のあらまし

むつ市議会事務局

(平成25年4月1日現在)

市 章



ひらがなの「むつ」を図案化し融和と
飛躍的發展を象徴化したものである
(昭和 35 年 11 月 1 日制定)

目 次

1. 市の概況	1
2. 自然環境	
(1) 最深積雪（月最大値）	3
(2) 月別降水量	3
(3) 月別気温	3
3. 人口の推移	
(1) 人口と世帯	3
(2) 人口動態	4
(3) 産業別就業人口の推移	4
4. 市の機構	
(1) 市行政組織機構図	5
(2) 市の職員数	7
5. 広域行政	
(1) 広域行政の状況	7
6. 開発の概要	
(1) むつ下北地方の開発の概要	8
7. 財 政	
(1) 平成25年度一般会計予算	10
(2) 財政力指数等	14
(3) 特別職職員給与の推移	14
(4) 一般行政職職員の給料	14
(5) 平成25年度特別会計予算	15
(6) 平成25年度企業会計予算	15
8. 議会の構成	
(1) 議員任期	16
(2) 議員定数	16
(3) 党派・会派別内訳	16
(4) 年齢別議員数	16
(5) 当選回数別議員数	16
(6) 委員会構成	17
(7) 常任委員会・議会運営委員会所管事項	17
(8) 議会運営状況	18
(9) 議会費年度別予算額	19
(10) 報酬等	20
(11) むつ市議会議員名簿	21
(12) 歴代正・副議長	23
(13) 議会事務局	24
9. むつ市議会議員互助会内規	25

1. 市の概況

位置（市役所の位置）

青森県むつ市

中央一丁目8番1号

人口（平成25年3月31日現在）

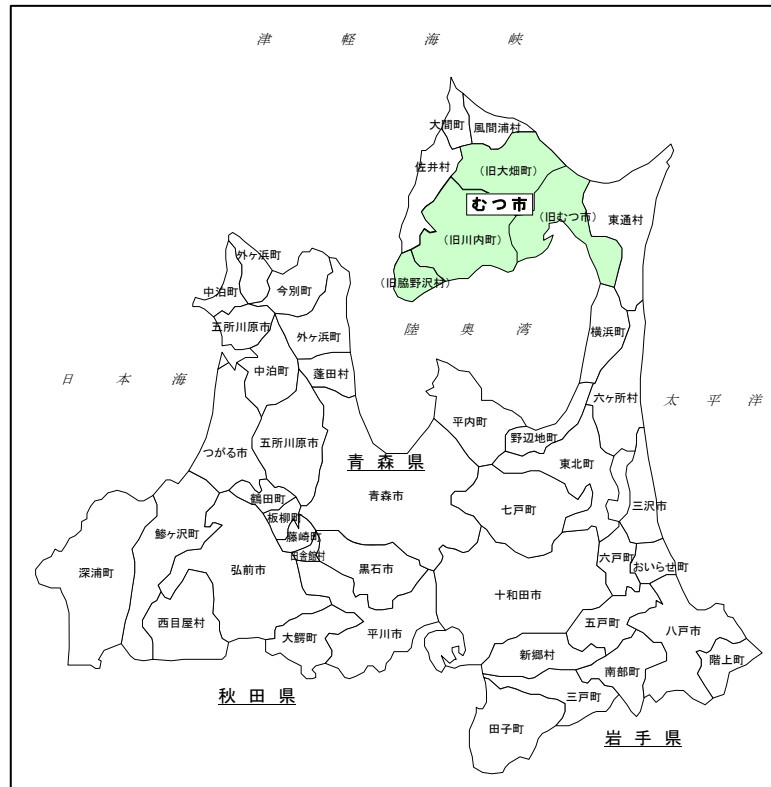
男 30,345人

女 32,307人

計 62,652人

世帯数 29,205世帯

面積 863.79km²



沿革 本市は本州最北端、下北半島のほぼ中央に位置し、北は津軽海峡を隔てて北海道を望み、南は陸奥湾を抱き、西側一帯には釜臥山系の連峰があり、東南部には吹越山地の一部からなる丘陵地帯が控えている。

この両山系に包まれた田名部川流域に肥沃な沖積平野が広がり、自然の恵み豊かな市街地を形成している。

発見された遺跡により約 8,000年以上も前から人が住んでいたことが明らかにされている。行政史上では、中世期以降約700年間南部領に属し、寛永年間より田名部代官所の支配下におかれた。

明治維新により明治3年会津藩がこの地に移住して斗南藩となり藩庁が田名部におかれた。翌明治4年青森県に編入、明治6年第6大区役所が田名部に設置、明治11年郡制がしかれ田名部に郡役所がおかれている。

明治22年市町村制施行により田名部村と大湊村となり、町制は田名部が明治32年に、大湊は昭和3年にそれぞれ施行し、昭和34年9月1日両町が合併し「大湊田名部市」が誕生、翌年8月1日市名を全国初のひらがなの「むつ市」と変更した。

平成17年3月14日にむつ市、川内町、大畑町及び脇野沢村が合併し、「新むつ市」が誕生し、現在に至っている。

明治22年	田名部村、奥内村、中野沢村、関根村が合併して田名部村となり、また大湊村、大平村、城ヶ沢村が合併し大湊村と改称
明治32年	田名部町制施行
昭和3年	大湊町制施行
昭和34年9月1日	田名部、大湊両町が合併し、「大湊田名部市」として市制施行（人口37,459人）
昭和35年8月1日	市名を「むつ市」に変更
平成17年3月14日	川内町、大畑町、脇野沢村と合併

市の産業 本市は下北地方における行政、経済、教育文化の中心都市としての都市機能が集積しており、商業、サービス業の第3次産業を中心とした消費都市的な性格を強めて発展している。

第1次産業は、その地勢的条件から、農、林、水産のすべてが存在するという特性を持っている。また、第2次産業も地場資源型、地方消費型の軽工業を主体としながら、誘致企業の繊維工業の立地を背景として次第に業種を多様化している。

産業構成比率（平成22年国勢調査）

区 分	人 数	割 合
第1次産業	1,521人	5.5%
第2次産業	5,831人	21.1%
第3次産業	19,757人	71.6%
分類不能	509人	1.8%
合 計	27,618人	100.0%

2. 自然環境

(1) 最深積雪 (月最大値)

(単位：cm)

区 分	11月	12月	1月	2月	3月	4月
H20.11～H21.4	10	19	30	19	10	—
H21.11～H22.4	1	49	74	68	54	—
H22.11～H23.4	8	8	64	70	23]	2
H23.11～H24.4	8	66	71	108)	98	50
H24.11～H25.4	—	11	41	77	60	×

(2) 月別降水量

(単位：mm)

(3) 平成24年月別気温

(単位：℃)

区 分	平成23年	平成24年
1月	99.5	77.0
2月	35.5	137.5
3月	74.5)	115.5
4月	107.0	63.0
5月	136.0	92.0
6月	27.0	67.5
7月	56.5	82.5
8月	149.0	70.0
9月	257.0	67.5
10月	71.5)	91.5
11月	99.5	205.0
12月	137.5	65.0
年合計	1,250.5	1,134.0

区 分	平均	最高	最低
1月	-3.0	4.7	-17.8
2月	-3.1	4.2	-12.7
3月	1.0	13.0	-11.3
4月	6.6	22.2	-4.5
5月	12.2	23.5	5.1
6月	15.3	27.3	7.8
7月	20.3	34.7	12.7
8月	23.6	33.3	12.9
9月	22.2	33.3	10.5
10月	13.9	25.5	0.3
11月	7.1	16.8	-2.1
12月	-0.2	11.3	-9.4
年平均	9.7	13.6	5.4

値]資料不足値・統計値を求める対象となる資料が許容する資料数を満たさない。

値)準正常値……統計値を求める対象となる資料の一部が許容する範囲内で欠けている。

3. 人口の推移

(1) 人口と世帯 (国勢調査)

(単位：人)

区 分	世帯数	人 口	人 口		1世帯当 人 口	人口密度 (1km ²)
			男	女		
平成2年	16,017	48,470	23,370	25,100	3.0	197.2
平成7年	17,062	48,883	23,749	25,134	2.9	198.8
平成12年	18,277	49,341	23,995	25,346	2.7	200.7
平成17年	24,476	64,052	30,572	33,480	2.6	74.2
平成22年	24,775	61,066	29,028	32,038	2.5	70.7

※平成2年から平成12年までは旧むつ市のみのデータ

(2) 人口動態

(単位：人)

区 分	人口増減数	自 然 動 態			社 会 動 態		
		出 生	死 亡	差引増減数	転 入	転 出	差引増減数
平成19年度	△590	460	745	△285	2,525	2,830	△305
平成20年度	△100	498	702	△204	2,659	2,555	104
平成21年度	104	463	723	△260	2,554	2,190	364
平成22年度	△327	498	764	△266	2,422	2,483	△61
平成23年度	△379	453	754	△301	2,615	2,693	△78

(3) 産業別就業人口の推移 (国勢調査)

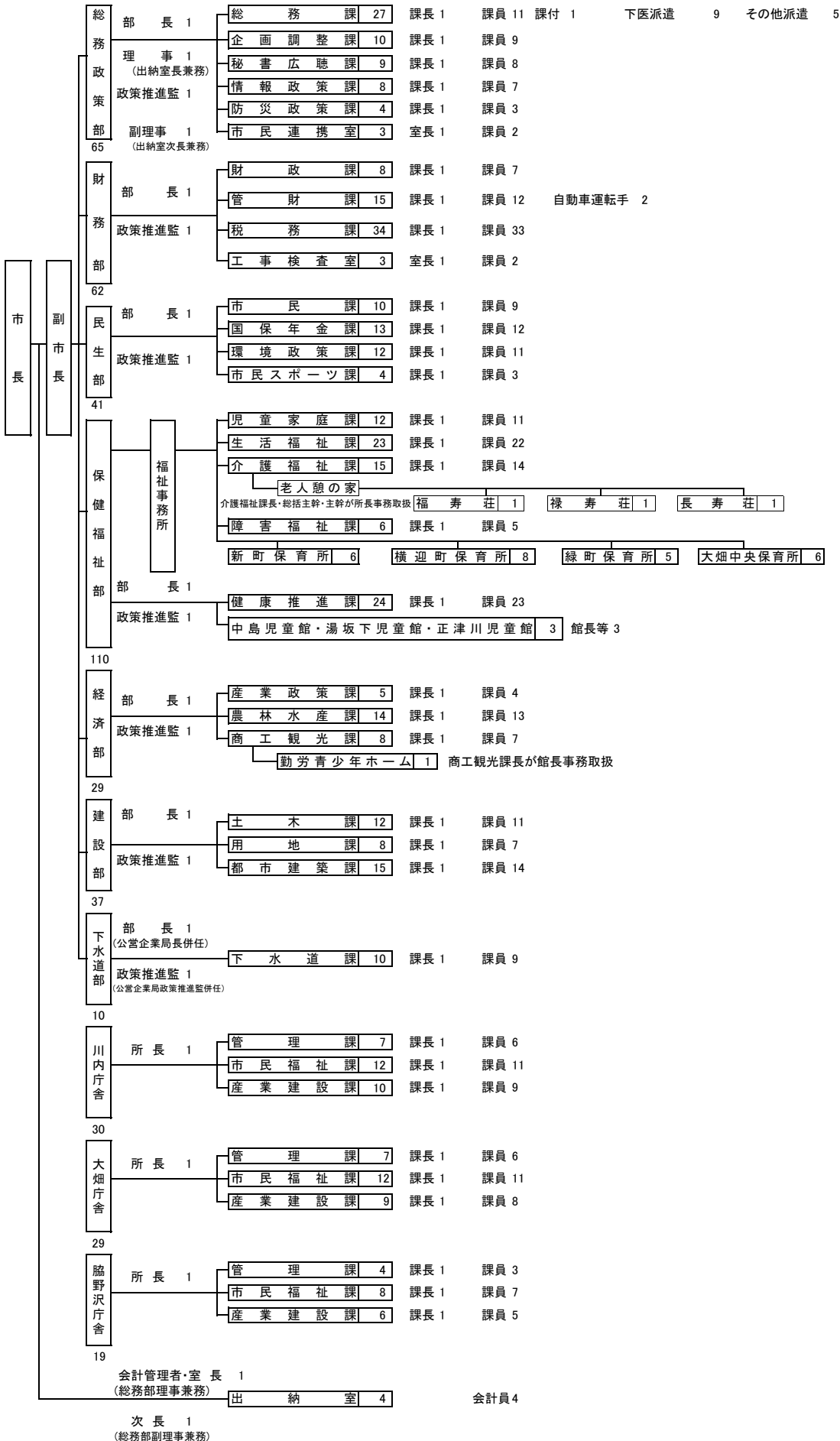
(単位：人、%)

区 分	H12年 (旧むつ市)	H17年 (合併後)	平 成 22 年				
			区 分	総数	男	女	構成比
総 数	23,671	28,832	総 数	27,618	15,983	11,635	100.0
第 1 次 産 業	917	1,900	第 1 次 産 業	1,521	1,084	437	5.5
農 業	496	692	農 業	505	317	188	1.8
林 業・狩 猟 業	120	235	林 業	221	189	32	0.8
漁 業・水 産・養 殖 業	301	973	漁 業	795	578	217	2.9
第 2 次 産 業	5,492	6,293	第 2 次 産 業	5,831	3,822	2,009	21.1
鉱 業	61	50	鉱業, 採石業, 砂利採取業	57	51	6	0.2
建 設 業	3,284	3,606	建 設 業	3,156	2,811	345	11.4
製 造 業	2,147	2,637	製 造 業	2,618	960	1,658	9.5
第 3 次 産 業	17,257	20,365	第 3 次 産 業	19,757	10,768	8,989	71.6
卸 売 業・小 売 業	5,186	4,912	電気・ガス・熱供給・水道業	299	278	21	1.1
金 融・保 険・不 動 産 業	684	751	情 報 通 信 業	90	49	41	0.3
運 輸・通 信 業	1,137	1,037	運 輸 業, 郵 便 業	1,056	921	135	3.8
電 気・ガ ス・水 道 業	238	251	卸 売 業, 小 売 業	4,420	2,049	2,371	16.0
サ ー ビ ス 業	6,154	9,372	金 融 業, 保 険 業	509	204	305	1.8
公 務	3,858	4,042	不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	286	172	114	1.0
分 類 不 能	5	274	学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	570	424	146	2.1
			宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	1,604	472	1,132	5.8
			生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	1,012	444	568	3.7
			教 育, 学 習 支 援 業	1,262	590	672	4.6
			医 療, 福 祉	3,000	727	2,273	10.9
			複 合 サ ー ビ ス 事 業	224	144	80	0.8
			サ ー ビ ス 業	1,797	1,233	564	6.5
			公 務	3,628	3,061	567	13.1
			分 類 不 能	509	309	200	1.8

4. 市の機構

(1) 市行政組織機構図

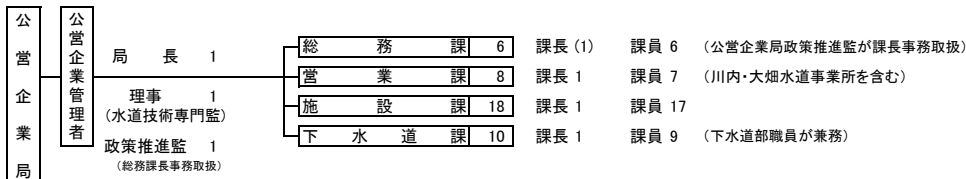
総 計			560
市長	1	市長部局	436
副市長	1	議会事務局	6
教育長	1	教育委員会	66
公営企業管理者	1	行政委員会	13
		企業局	35
		小計	556





66

議会事務局 6	局長 1	次長 1	事務局員 4
選挙管理委員会事務局 4	局長 1	次長 1	事務局員 2
監査委員事務局 5	局長 1	次長 1	事務局員 3
農業委員会事務局 4	局長 1	次長 1	事務局員 2
固定資産評価審査委員会 一			



35

※部署数等一覧

平成25年4月1日現在

区分	部 課 等		課 内 室 等
	部	課 等	
市長部局	10部(3分庁舎を含む)、33課、3室(市民連携室・工事検査室・出納室) 4所(保育所)、3館(児童館)		1ホーム(勤労青少年ホーム) 3老人憩の家(福寿荘、禄寿荘、長寿荘)
教育委員会	6課(3分庁舎教育課を含む)、5館(公民館4、図書館1) 1家(下北自然の家)		1センター(教育研修センター)
行政委員会	4事務局		
企業局	3課(川内・大畑水道事業所を含む) 【職制】水道技術専門監		
合計 (職制を除く)	10部 42課 4事務局 3室 8館 4所 1家		1ホーム 3老人憩の家 1センター

(2) 市の職員数 (平成25年4月1日現在)

(単位：人)

区 分	総 数		
	男	女	計
市 長 部 局	296	140	436
市 議 会 事 務 局	5	1	6
公 営 企 業 局	32	3	35
教 育 委 員 会	43	23	66
農 業 委 員 会 事 務 局	3	1	4
監 査 委 員 事 務 局	3	2	5
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	4	0	4
総 数	386	170	556

5. 広 域 行 政

(1) 広域行政の状況

名 称	設 立	構成市町村	共同処理事務
一部事務組合 下北医療センター	昭和46年4月	むつ市、大間町 東通村、風間浦村 佐井村 (1市1町3村)	○医療施設の管理運営
下北地域広域行政 事務組合	昭和47年6月 平成元年4月 下記組合と合併 むつ地区環境整 備組合 (昭41.5設立) むつ下北地域福 祉事務組合 (昭43.2設立)	むつ市、大間町 東通村、風間浦村 佐井村、野辺地町 横浜町、六ヶ所村 (1市3町4村)	○下北地域広域市町村圏 振興整備に関する計画 の策定及び実施 ○複合文化施設の設置及 び管理運営 ○消防に関する事務 ○障害児入所施設の設置 及び管理運営 ○下北地域一般廃棄物等 処理施設に関する事務 ○し尿処理施設の設置及 び管理運営

6. 開発の概要

(1) むつ下北地方の開発の概要

- 低開発地域工業区に指定 …………… 昭和37年 9月15日
- 「むつ製鉄株式会社」事業計画決まる …………… 昭和39年 6月15日
- 閣議で「むつ製鉄」の企業化を断念 …………… 昭和40年 4月23日
- 誘致企業として「アツギむつナイロン株式会社」
(現「アツギ東北株式会社むつ事業所」) 操業開始…………… 昭和42年 3月26日
- 原子力船定係港受諾 …………… 昭和42年11月14日
- 下北半島国定公園に指定 …………… 昭和43年 7月22日
- 肉用牛繁殖センター開設 (外国産ヘレフォード導入) …………… 昭和43年10月22日
- 大湊港の重要港湾への昇格…………… 昭和44年 4月 1日
- 国道昇格 (279号むつはまなすライン) …………… 昭和45年 4月 1日
- 国道昇格 (338号むつ・下田町) …………… 昭和50年 4月 1日
- 国道昇格 (338号大間・脇野沢・川内・むつ) …………… 昭和57年 4月 1日
- 誘致企業として「杉山株式会社むつ工場」操業開始…………… 昭和60年12月 1日
(「株式会社セアン」として設立 (平成13年工場閉鎖)) …………… 昭和63年10月 5日
- 半島振興法による振興地域に指定 …………… 昭和61年 3月31日
- 誘致企業として「株式会社エイワ青森工場」操業開始…………… 昭和62年 8月21日
(平成13年工場閉鎖)
- 誘致企業として
「アーバン大野ソーイング株式会社青森むつ工場」操業開始 …………… 昭和63年 1月 6日
(平成2年工場閉鎖)
- 誘致企業として「株式会社むつ新鋭産業」操業開始 …………… 平成3年12月18日
(平成14年工場閉鎖)
- 下北半島縦貫道路のうち、
むつ～天間林間が地域高規格道路の計画路線に指定…………… 平成6年12月16日
- 海洋科学技術センターむつ事務所、
日本原子力研究所むつ事業所海洋調査研究室、
日本海洋科学振興財団むつ海洋研究所の開設 …………… 平成7年10月 1日

- むつ科学技術館の開館 …………… 平成8年7月20日
- 海洋地球研究船「みらい」関根浜母港に初入港 …………… 平成9年11月7日
- 誘致企業として「有限会社ショシユール」操業開始…………… 平成10年7月5日
(平成14年3月31日工場閉鎖)
- 下北半島縦貫道路のうち、
むつ南バイパス10kmが調査区間に指定 …………… 平成11年12月17日
- 大湊港が特定地域振興重要港湾に選定替 …………… 平成12年5月23日
- 海洋科学技術センターむつ事務所が研究所に格上げ…………… 平成12年10月1日
- 東北新幹線八戸駅開業に伴う
大湊駅・八戸駅間の直通快速便の運行 …………… 平成14年12月1日
- 下北半島縦貫道路のうち、
むつ南バイパス9kmが整備区間に指定 …………… 平成15年9月26日
- 市、県、東京電力株式会社及び日本原子力発電株式会社による
使用済燃料中間貯蔵施設に関する協定締結 …………… 平成17年10月19日
- 誘致企業として「有限会社デイリーワイナリー」
工場立地に関する基本協定書締結…………… 平成20年1月17日
(社名変更「有限会社サンマホルワイナリー」) …………… 平成20年4月1日
- 使用済燃料中間貯蔵施設建設工事着工…………… 平成22年8月31日

7. 財 政

(1) 平成25年度一般会計予算

【歳 入】

○ 科目区分

(単位：千円、%)

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 率
1 市 税	5,744,717	17.5	5,661,079	17.3	1.5
2 地 方 譲 与 税	200,808	0.6	193,610	0.6	3.7
3 利 子 割 交 付 金	15,060	0.0	17,405	0.1	△13.5
4 配 当 割 交 付 金	7,103	0.0	5,654	0.0	25.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,002	0.0	1,421	0.0	△29.5
6 地 方 消 費 税 交 付 金	622,260	1.9	630,053	1.9	△1.2
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	48,266	0.1	64,254	0.2	△24.9
8 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	81,888	0.3	100,000	0.3	△18.1
9 地 方 特 例 交 付 金	20,361	0.1	12,176	0.0	67.2
10 地 方 交 付 税	11,750,000	35.9	11,500,000	35.1	2.2
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,800	0.0	8,194	0.0	△4.8
12 分 担 金 及 び 負 担 金	254,166	0.8	255,338	0.8	△0.5
13 使 用 料 及 び 手 数 料	234,152	0.7	229,792	0.7	1.9
14 国 庫 支 出 金	5,361,377	16.4	5,219,308	15.9	2.7
15 県 支 出 金	3,311,573	10.1	2,941,757	9.0	12.6
16 財 産 収 入	7,731	0.0	18,873	0.1	△59.0
17 寄 附 金	1,200	0.0	1,000	0.0	20.0
18 繰 入 金	162,982	0.5	200,500	0.6	△18.7
19 諸 収 入	1,860,062	5.7	1,907,818	5.8	△2.5
20 市 債	3,071,492	9.4	3,795,768	11.6	△19.1
歳 入 合 計	32,764,000	100.0	32,764,000	100.0	0.0

○ 財源区分（自主財源、依存財源）

（単位：千円、％）

区 分		本 年 度		前 年 度		比 較
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 率
自 主 財 源	市 税	5,744,717	17.5	5,661,079	17.3	1.5
	分担金及び負担金	254,166	0.8	255,338	0.8	△0.5
	使用料及び手数料	234,152	0.7	229,792	0.7	1.9
	財 産 収 入	7,731	0.0	18,873	0.1	△59.0
	繰 入 金	162,982	0.5	200,500	0.6	△18.7
	諸 収 入	1,860,062	5.7	1,907,818	5.8	△2.5
	小 計	8,263,810	25.2	8,273,400	25.3	△0.1
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	200,808	0.6	193,610	0.6	3.7
	利子割交付金	15,060	0.0	17,405	0.1	△13.5
	配当割交付金	7,103	0.0	5,654	0.0	25.6
	株式等譲渡 所得割交付金	1,002	0.0	1,421	0.0	△29.5
	地方消費税交付金	622,260	1.9	630,053	1.9	△1.2
	自動車取得税交付金	48,266	0.1	64,254	0.2	△24.9
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	81,888	0.3	100,000	0.3	△18.1
	地方特例交付金	20,361	0.1	12,176	0.0	67.2
	地方交付税	11,750,000	35.9	11,500,000	35.1	2.2
	交通安全対策 特別交付金	7,800	0.0	8,194	0.0	△4.8
	国庫支出金	5,361,377	16.4	5,219,308	15.9	2.7
	県 支 出 金	3,311,573	10.1	2,941,757	9.0	12.6
	寄 附 金	1,200	0.0	1,000	0.0	20.0
	市 債	3,071,492	9.4	3,795,768	11.6	△19.1
小 計	24,500,190	74.8	24,490,600	74.7	0.0	
歳 入 合 計		32,764,000	100.0	32,764,000	100.0	0.0

【歳出】

○ 科目（目的別）区分

（単位：千円、％）

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 率
1 議 会 費	279,838	0.9	288,616	0.9	△3.1
2 総 務 費	3,556,754	10.9	3,536,147	10.8	0.6
3 民 生 費	8,349,920	25.4	8,000,262	24.4	4.2
4 衛 生 費	4,182,049	12.8	4,104,587	12.5	1.9
5 労 働 費	31,309	0.1	68,348	0.2	△118.3
6 農 林 水 産 業 費	1,119,746	3.4	1,148,299	3.5	△2.5
7 商 工 費	735,316	2.2	719,246	2.2	2.2
8 土 木 費	2,465,050	7.5	2,843,277	8.7	△15.3
9 消 防 費	1,757,476	5.4	1,752,812	5.4	0.3
10 教 育 費	2,435,385	7.4	2,566,995	7.8	△5.4
11 公 債 費	4,217,221	12.9	4,224,328	12.9	△0.2
12 諸 支 出 金	3,608,936	11.0	3,486,083	10.6	3.4
13 予 備 費	25,000	0.1	25,000	0.1	0.0
歳 出 合 計	32,764,000	100.0	32,764,000	100.0	0.0

○ 性質別区分

(単位：千円、%)

区 分		本 年 度		前 年 度		比 較
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減率
義務的経費	人 件 費	4,719,807	14.4	4,797,408	14.6	△1.6
	扶 助 費	5,858,813	17.9	5,695,370	17.4	2.9
	公 債 費	4,217,221	12.9	4,224,328	12.9	△0.2
	小 計	14,795,841	45.2	14,717,106	44.9	0.5
投資的経費	事 業 費	2,555,018	7.8	2,691,460	8.2	△5.1
	小 計	2,555,018	7.8	2,691,460	8.2	△5.1
その他の経費	物 件 費	3,652,720	11.1	3,521,991	10.7	3.7
	維 持 補 修 費	507,280	1.5	517,131	1.6	△1.9
	補 助 費 等	6,977,172	21.3	6,892,345	21.0	1.2
	投 資 及 び 出 資 金	1,300	0.1	1,310	0.1	△0.8
	貸 付 金	1,659,240	5.1	1,740,990	5.3	△4.7
	繰 出 金 ・ 積 立 金	2,615,429	7.9	2,681,667	8.2	△2.5
	小 計	15,413,141	47.0	15,355,434	46.9	0.4
歳 出 合 計		32,764,000	100.0	32,764,000	100.0	0.0

(2) 財政力指数等

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度
財政力指数	3ヶ年平均	0.400	0.386	0.378
	単年度	0.386	0.371	0.378
実質公債費比率 (%)		19.8	19.3	19.1
経常収支比率 (%)		98.6	95.4	94.4
ラスパイレス指数 (%)		94.4	94.4	94.7

(3) 特別職職員給与の推移

(単位：円)

区 分	平成6年4月1日	平成7年4月1日	平成8年4月1日	平成9年4月1日 ～現在
市長	768,000	810,000	830,000	850,000
副市長	636,000	665,000	680,000	690,000
教育長	570,000	596,000	609,000	619,000
企業管理者	570,000	596,000	609,000	619,000

(4) 一般行政職職員の給料

(平成25年1月1日現在)

区 分		金額等
平均給料		315,394円
平均年齢		43.2歳
初任給	高校卒	140,100円
	大学卒	172,200円

(5) 平成25年度特別会計予算

(単位：千円)

会 計 名	予 算 額
国民健康保険事業	7,321,137
後期高齢者医療	481,832
介護保険	5,796,103
下水道事業	1,512,400
公共用地取得事業	7,346
魚市場事業	11,875

(6) 平成25年度企業会計予算

(単位：千円)

会 計 名	予 算 額	
水 道 事 業	資本的收入	1,082,904
	資本の支出	1,702,462
	収益的收入	1,591,046
	収益の支出	1,525,769

8. 議会の構成

(1) 議員任期 平成23年10月16日～平成27年10月15日

(2) 議員定数 26人

(3) 党派・会派別内訳

(平成25年4月1日現在)

党派 会派	自由 民主党	社会 民主党	公明党	日本 共産党	民主党	無所属	計
市誠クラブ						3	3
公明・政友会			2			3	5
新生むつ						4	4
自民クラブ	3						3
一心クラブ	1					4	5
無会派		1		2		3	6
計	4	1	2	2	0	17	26

(4) 年齢別議員数

(平成25年4月1日現在)

年齢	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70以上	平均
人員	1人	0人	3人	6人	13人	3人	59.5歳

(5) 当選回数別議員数

(平成25年4月1日現在)

当選回数	1期	2期	3期	4期	5期	6期	7期	8期	9期	10期
人員	1人	4人	8人	6人	3人	1人	0人	0人	1人	2人

(6) 委員会構成

常任委員会 ○総務教育常任委員会（委員定数9人）
 ○産業建設常任委員会（委員定数8人）
 ○民生福祉常任委員会（委員定数9人）

議会運営委員会 （委員定数7人）

特別委員会 ○なし

議会基本条例検討委員会 （委員数8人）

(7) 常任委員会・議会運営委員会所管事項

委員会名	所管事項	任期
総務教育常任委員会	総務政策部、財務部、出納室、議会、監査委員、選挙管理委員会及び教育委員会の所管に属する事項並びに他の常任委員会の所管に属しない事項	2年
産業建設常任委員会	経済部、農業委員会、建設部、下水道部及び公営企業局の所管に属する事項	
民生福祉常任委員会	民生部及び保健福祉部の所管に属する事項	
議会運営委員会	会期及び議会運営に関する事項	2年

(8) 議会運営状況 (平成 24 年実績)

○議案処理状況

区 分		件 数
議 案 件 数		132
市 長 提 出	原 案 可 決	79
	修 正 可 決	
	否 決	
	認 定	8
	不 認 定	
	同 意	5
	不 同 意	
	撤 回	
	継 続 審 査	
	審 議 未 了	
	報 告	9
	専 決 処 分 案	24
	承 認	15
	報 告	9
議 員 提 出	原 案 可 決	7
	決 議 案 ・ 意 見	5
	条 例 ・ そ の 他	2
	修 正 可 決	
否 決		
選 挙 ・ 選 任 ・ 互 選		
推 薦		
陳 情 ・ 請 願	採 択	
	不 採 択	1
	継 続 審 査	
	取 下	
	そ の 他	

○議案内容状況

区 分	件 数
議 案 件 数	132
条 例	33
予 算	24
決 算	8
人 事	10
契 約 締 結	2
そ の 他	24
専 決	24
議 員 提 出 議 案	7

○委員会開催状況

区 分	日 数
常 任 委 員 会	
総 務 教 育	9
産 業 建 設	10
民 生 福 祉	10
予 算 審 査	
予 算 審 査	4
決 算 審 査	
決 算 審 査	3

○本会議開催状況

区 分	日 数
定 例 会	25
臨 時 会	

(9) 議会費年度別予算額

(単位：千円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
報 酬	111,144	115,883	107,064	107,064
給 料	25,951	23,606	26,175	26,455
職 員 手 当 等	47,213	45,823	45,893	44,610
共 済 費	32,688	121,811	76,179	70,478
報 償 費	81	81	81	81
旅 費	11,851	7,978	14,899	13,417
交 際 費	1,500	1,300	1,300	1,300
需 用 費	1,253	1,289	961	941
役 務 費	87	124	103	103
委 託 料	13,178	13,414	13,900	13,991
使用料及び賃借料	150	150	770	150
備 品 購 入 費	254	65	217	185
負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	1,124	1,127	1,074	1,063
計	246,474	332,651	288,616	279,838

(10) 報酬等 (平成 25 年 4 月 1 日現在)

○ 市議会議員の報酬の推移

(単位：円)

区 分		平成 8 年 4 月 1 日	平成 9 年 4 月 1 日～ 平成 17 年 3 月 13 日	平成 17 年 3 月 14 日～ 平成 19 年 10 月 15 日	平成 19 年 10 月 16 日～ 現 在
議 長		381,000	401,000	401,000	401,000
副 議 長		346,000	361,000	361,000	361,000
議 員	旧むつ地区	325,000	340,000	340,000	340,000
	旧町村地区			201,000	340,000

○ 期末手当 (平成 25 年 4 月 1 日 改正)

6 月 … 135/100 12 月 … 150/100 計 … 285/100

○ 行政視察旅費

常 任 委 員 会 1 人 180,000 円
議 会 運 営 委 員 会 なし

○ 海外行政視察旅費 平成 12 年度から凍結

○ 政務活動費 平成 21 年度から廃止

○ 費用弁償

①車 賃… 1 km あたり @37 円 (私用自動車を使用した場合)

定例会、臨時会、常任委員会、議会運営委員会、特別委員会、会派
代表者会議、全員協議会、議会基本条例検討委員会、常任委員会協
議会に出席した場合に支給

②日 当… 3,000 円

議会の閉会中に常任委員会、議会運営委員会、特別委員会、全員協
議会、議会基本条例検討委員会、常任委員会協議会に出席した場合
に支給

③宿泊料… 1 4,800 円 (県外及び県内の市制施行地域)

1 3,300 円 (上記以外の地域)

④その他… 鉄道を利用した場合、グリーン料金を追加

(11) むつ市議会議員名簿

○ 議員名簿

議長 山本留義 副議長 斉藤孝昭

◎常任委員長 ○常任副委員長 ◇会派代表者 (平成25年4月1日現在)

議席 番号	氏 名	住 所	電 話	常任委員会	党 派	会 派
1	上路徳昭	柳町三丁目1番14号	34-1218	総務教育	無所属	無会派
2	横垣成年	大字田名部字内田42番地1145	22-7407	総務教育	共産党	無会派
3	工藤孝夫	川内町家ノ辺66番地	42-5066	民生福祉	共産党	無会派
4	佐々木 肇	大曲三丁目4番6号	22-2954	総務教育	無所属	無会派
5	川下八十美	柳町三丁目6番12号	22-2710	民生福祉	無所属	無会派
6	目時睦男	大畑町中島80番地10	34-3820	民生福祉	社民党	無会派
7	村川壽司	山田町27番22号	24-4121	産業建設	無所属	一心クラブ
8	佐賀英生	大畑町上野69番地13	34-4006	民生福祉○	無所属	市誠クラブ
9	東 健而	川内町桧川川代72番地37	42-2159	産業建設○	無所属	市誠クラブ ◇
10	石田勝弘	苫生町二丁目1番4号	23-7389	総務教育◎	無所属	市誠クラブ
11	菊池広志	横迎町一丁目7番42号	22-8383	民生福祉	無所属	新生むつ ◇
12	斉藤孝昭	小川町一丁目9番20号	23-5604	産業建設	無所属	新生むつ
13	濱田栄子	大畑町庚申堂69番地3	34-4873	総務教育	無所属	新生むつ
14	浅利竹二郎	大湊新町31番65号	29-2758	総務教育	自民党	自民クラブ ◇
15	中村正志	小川町二丁目21番13号	22-1466	産業建設	自民党	自民クラブ
16	半田義秋	川内町休所42番地6	42-2001	民生福祉	自民党	自民クラブ
17	村中徹也	大字関根字北関根38番地1	25-2849	総務教育	無所属	一心クラブ
18	大瀧次男	栗山町12番6号	23-3784	産業建設◎	自民党	一心クラブ
19	富岡 修	旭町12番56号	29-1826	産業建設	無所属	一心クラブ
20	佐々木隆徳	脇野沢本村17番地	44-3172	民生福祉◎	無所属	一心クラブ ◇
21	富岡幸夫	上川町10番11号	23-2238	産業建設	無所属	新生むつ
22	鎌田ちよ子	文京町11番11号	29-1586	民生福祉	公明党	公明・政友会
23	菊池光弘	大字田名部字北栴山8番地1	23-3652	産業建設	公明党	公明・政友会
24	岡崎健吾	川内町川内422番地5	42-2022	総務教育○	無所属	公明・政友会
25	白井二郎	横迎町一丁目5番6号	22-2565	民生福祉	無所属	公明・政友会 ◇
26	山本留義	大字奥内字浜奥内9番地	26-2492	総務教育	無所属	公明・政友会

○ 委員会委員名簿

(平成 25 年 4 月 1 日現在)

委 員 会 名		委員定数	正副委員長	委 員
常 任 委 員 会	総務教育常任委員会	9人	委員長 石 田 勝 弘 副委員長 岡 崎 健 吾	上 路 德 昭 横 垣 成 年 佐々木 肇 濱 田 栄 子 浅 利 竹二郎 村 中 徹 也 山 本 留 義
	産業建設常任委員会	8人	委員長 大 瀧 次 男 副委員長 東 健 而	村 川 壽 司 斉 藤 孝 昭 中 村 正 志 富 岡 修 富 岡 幸 夫 菊 池 光 弘
	民生福祉常任委員会	9人	委員長 佐々木 隆 徳 副委員長 佐 賀 英 生	工 藤 孝 夫 川 下 八十美 目 時 睦 男 菊 池 広 志 半 田 義 秋 鎌 田 ちよ子 白 井 二 郎
議 会 運 営 委 員 会		7人	委員長 中 村 正 志 副委員長 鎌 田 ちよ子	目 時 睦 男 佐 賀 英 生 大 瀧 次 男 富 岡 幸 夫 岡 崎 健 吾
議 会 基 本 条 例 検 討 委 員 会		8人	委員長 中 村 正 志 副委員長 上 路 德 昭	目 時 睦 男 佐 賀 田 英 生 濱 富 岡 栄 子 富 菊 池 光 弘 岡 崎 健 吾

(12) 歴代正・副議長

○ 議 長

歴代	氏 名	就任年月日	退任年月日	在任期間
初	菊 池 渙 治	昭和 34 年 10 月 29 日	昭和 38 年 2 月 7 日	3 年 3 月
2	石 田 金五郎	昭和 38 年 2 月 7 日	昭和 38 年 10 月 15 日	8 月
3	石 田 金五郎	昭和 38 年 10 月 23 日	昭和 40 年 11 月 5 日	2 年
4	磯 沼 静 夫	昭和 40 年 11 月 5 日	昭和 42 年 10 月 15 日	1 年 11 月
5	相 坂 國 松	昭和 42 年 10 月 27 日	昭和 46 年 3 月 1 日	3 年 4 月
6	高 橋 留 次	昭和 46 年 3 月 1 日	昭和 46 年 10 月 15 日	7 月
7	高 橋 留 次	昭和 46 年 10 月 22 日	昭和 50 年 10 月 15 日	3 年 11 月
8	佐 藤 鉄 藏	昭和 50 年 10 月 23 日	昭和 53 年 10 月 2 日	2 年 11 月
9	新 田 仁太郎	昭和 53 年 10 月 2 日	昭和 54 年 10 月 15 日	1 年
10	谷 藤 勝 夫	昭和 54 年 10 月 26 日	昭和 58 年 10 月 15 日	3 年 11 月
11	近 藤 光 宣	昭和 58 年 10 月 24 日	昭和 62 年 10 月 15 日	3 年 11 月
12	山 本 光 郎	昭和 62 年 10 月 26 日	平成 3 年 10 月 15 日	3 年 11 月
13	新 田 仁太郎	平成 3 年 10 月 28 日	平成 4 年 10 月 2 日	11 月
14	富 岡 正 雄	平成 4 年 10 月 2 日	平成 6 年 9 月 19 日	1 年 11 月
15	木 村 亀 治	平成 6 年 9 月 19 日	平成 7 年 10 月 15 日	1 年
16	石 澤 堅	平成 7 年 10 月 30 日	平成 10 年 6 月 12 日	2 年 7 月
17	川 下 八十美	平成 10 年 6 月 12 日	平成 11 年 10 月 15 日	1 年 4 月
18	佐々木 肇	平成 11 年 10 月 21 日	平成 14 年 6 月 25 日	2 年 8 月
19	川 端 澄 男	平成 14 年 6 月 25 日	平成 15 年 10 月 15 日	1 年 3 月
20	宮 下 順一郎	平成 15 年 10 月 28 日	平成 19 年 6 月 19 日	3 年 7 月
21	川 端 澄 男	平成 19 年 6 月 19 日	平成 19 年 10 月 15 日	3 月
22	村 中 徹 也	平成 19 年 10 月 30 日	平成 23 年 3 月 18 日	3 年 4 月
23	富 岡 幸 夫	平成 23 年 3 月 18 日	平成 23 年 10 月 15 日	7 月
24	山 本 留 義	平成 23 年 10 月 31 日	現 在	

○ 副議長

歴代	氏 名	就任年月日	退任年月日	在任期間
初	瀬 川 哲 夫	昭和 34 年 10 月 29 日	昭和 38 年 10 月 15 日	3 年 11 月
2	本 山 清 一	昭和 38 年 10 月 23 日	昭和 40 年 11 月 5 日	2 年
3	越 前 善次郎	昭和 40 年 11 月 5 日	昭和 42 年 10 月 15 日	1 年 11 月
4	西 口 才太郎	昭和 42 年 10 月 27 日	昭和 46 年 10 月 15 日	3 年 11 月
5	佐々木 彌 一	昭和 46 年 10 月 22 日	昭和 50 年 10 月 15 日	3 年 11 月
6	新 田 仁太郎	昭和 50 年 10 月 23 日	昭和 53 年 10 月 2 日	2 年 11 月
7	谷 藤 勝 夫	昭和 53 年 10 月 2 日	昭和 54 年 10 月 15 日	1 年
8	山 本 光 郎	昭和 54 年 10 月 26 日	昭和 58 年 10 月 15 日	3 年 11 月
9	葛 西 武	昭和 58 年 10 月 24 日	昭和 62 年 10 月 15 日	3 年 11 月
10	鏡 谷 勇	昭和 62 年 10 月 26 日	平成 3 年 10 月 15 日	3 年 11 月
11	石 澤 堅	平成 3 年 11 月 25 日	平成 6 年 9 月 19 日	2 年 9 月
12	小 林 正	平成 6 年 9 月 19 日	平成 7 年 10 月 15 日	1 年
13	新 谷 功	平成 7 年 10 月 30 日	平成 10 年 6 月 12 日	2 年 7 月

歴代	氏名	就任年月日	退任年月日	在任期間
14	川端澄男	平成10年6月12日	平成11年10月15日	1年4月
15	菊池一郎	平成11年10月21日	平成14年3月14日	2年4月
16	山上幹雄	平成14年3月14日	平成15年10月15日	1年7月
17	山本留義	平成15年10月28日	平成19年10月15日	3年11月
18	中村正志	平成19年10月30日	平成23年3月18日	3年4月
19	石田勝弘	平成23年3月18日	平成23年10月15日	7月
20	斉藤孝昭	平成23年10月31日	現在	

(13) 議会事務局

○ 組織及び職員

定員 9人 現員 6人 (臨時職員1名)



(平成25年4月1日現在)

職名	氏名
局長	柳田 諭
次長	濱田 賢一
主幹	佐藤 孝悦
主任主査	小林 睦子
主査	村口 一也
主事	山本 翼
臨時職員	北邨 ゆかり

9. むつ市議会議員互助会内規

第1条 本会は、むつ市議会議員（以下「議員」という。）の加入希望者をもって組織し、議員相互の親睦を図るため、議員の慶弔及び災害等に際し、この内規に定める金品を贈る。

第2条 議員の慶弔に対して贈る金品は、次のとおりとする。

- 1 議員婚姻の場合 祝金5万円（1人1回限りとする。）
- 2 議員死亡の場合 供花1基、香典5万円、弔辞
- 3 直系一親等（父、母、子）及び配偶者死亡の場合 供花1基、香典1万円
- 4 議員が病気入院の場合（入院10日以上、年1回限りとする。） 見舞金1万円

第3条 火災、震災、その他の災害に際しては、概ね次の基準により見舞金を贈る。

- 1 家屋の全焼及び全壊の場合 10万円
- 2 家屋の半焼及び半壊の場合 5万円

第4条 前各条に定めるもののほか、必要がある場合は、議長、副議長の協議により、前各条の規定の範囲を超えない程度で弔慰、見舞及びお祝いの金品を贈ることができる。

第5条 この内規に該当することが発生したときは、議長の命により議会事務局が事務を処理し、議員に文書をもって通知するものとする。

第6条 この内規による金品については、議員積立金の中から贈る。

附 則

- 1 この内規は、昭和43年6月1日から施行する。

附 則

- 1 この内規は、昭和46年11月19日から施行する。
- 2 会費は、報酬から毎月300円徴収する。

附 則

- 1 この内規は、昭和56年7月1日から施行する。
- 2 会費は報酬から毎月1,000円徴収する。

附 則

- 1 この内規は、昭和58年11月1日から施行する。
- 2 会費は、報酬から毎月2,000円徴収する。

附 則

- 1 この内規は、平成20年10月3日から施行する。

附 則

- 1 この内規は、平成22年6月4日から施行する。

